

コミュニティ・スクールに必要な要因について —茨城県の高등학교における調査より—

- 関 正貴 東京農業大学大学院地域環境科学研究科地域創成科学専攻
- 町田 怜子 東京農業大学大学院地域環境科学研究科
- 武田 晃治 東京農業大学大学院地域環境科学研究科

はじめに

学校における地域創成に係わる人材育成は・・・

- 小中学校では，総合的な学習や小学校の生活科・社会科において地域を知る学習がなされている。
- 高等学校では，総合的な探究の時間では，各校に任せられている。
- 「地方公共団体や各種事業体においては，必ずしも，そのような専門人材，特に高度な専門性を有する地方創生人材が確保できていない状況にある」との報告※。

➡ 地域創成の人材育成が十分でない

その解決策の一つとして，**コミュニティ・スクール**がある

学校における地域創成の人材育成に必要なこと

田村明 ⇒ 「**地域住民が**、地域を共同の場とし、自分たちの生活を支えるため、その場を**如何につくるか**」と、まちづくりの定義。

小田切徳美 ⇒ **内発的な発展**を更に進めるためには、内外の力をつなげるための「**外部**のリーダー」の重要性を指摘。

三原徹 ⇒ 地域・保護者・学校の三位一体で協力し、現在の**コミュニティ・スクール**を築いた。

田村明(1987)「まちづくりの発想」岩波新書

小田切徳美(2013)「地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的発展論の具体化—」,農村計画学会誌 Vol. 32, No. 3, 2013年12月

学校における地域創成の人材育成の課題と補充

学年制による授業のため、学級内での考えの共有にとどまる。

補充必要

地域を良くするために
自ら行動する

自主的に
行う

地域を良くするために、協力する

協力する

地域を良くするために、考えを異年齢間で共有する

考える

地域を良くするために、考えを共有する

地域を良くするために、考える

地域のことを知る・学ぶ

知る

地域のことを感じる

感じる

コミュニティ教育の不足を補充する活動が必要

研究の目的

学校現場で行われている地域創成の人材育成について、現状のコミュニティ教育の不足を明らかにすることで、地域創成の人材育成に繋がる高等学校のコミュニティ・スクールに必要な要因について明らかにする。

研究方法

- 調査期間 令和5年8月28日から令和5年10月7日まで
- 調査対象 コミュニティ・スクース指定高校6校
普通科高校6校
農業系高校6校
小中学校については、市町村教育委員会を經由して依頼した。
- 調査方法 電子メールにより依頼し、グーグルフォームによるアンケート回答。高等学校の回答は18校（100%）

調査の内容

- (1) 学校における地域創成の人材育成に係る現在の取り組み
- (2) コミュニティ・スクールの特徴
- (3) 連携先の傾向
- (4) 地域創成に係わる教育，選定教材
- (5) 学校の係わる地域創成に必要な目的と実践
- (6) 学校の係わる地域創成の目的と実践に必要な人材

学校における地域創成の人材育成に係る現在の取り組み

取り組みの扱い

	CS	農高	普高	高校合計		小中合計		合計	
正課	3	3	3	9 50.0	15 83.3	71 43.6	115 (70.6)	80 43.1	130 71.8
課外	0	2	1	3 16.7		25 15.3		28 14.4	
正課と課外	2	1	0	3 16.7		19 11.7		22 9.9	
行っていない	1	0	2	3(16.7)		48(29.4)		51(28.2)	
計	6	6	6	18		163		181	

小中学校でのテキストの使用は **12.1%**

n=181

高校でのテキストの使用は **無い**

➔ 小中学校から高等学校への **継続性は認められない**

コミュニティ・スクールの特徴

日本とアメリカの特徴

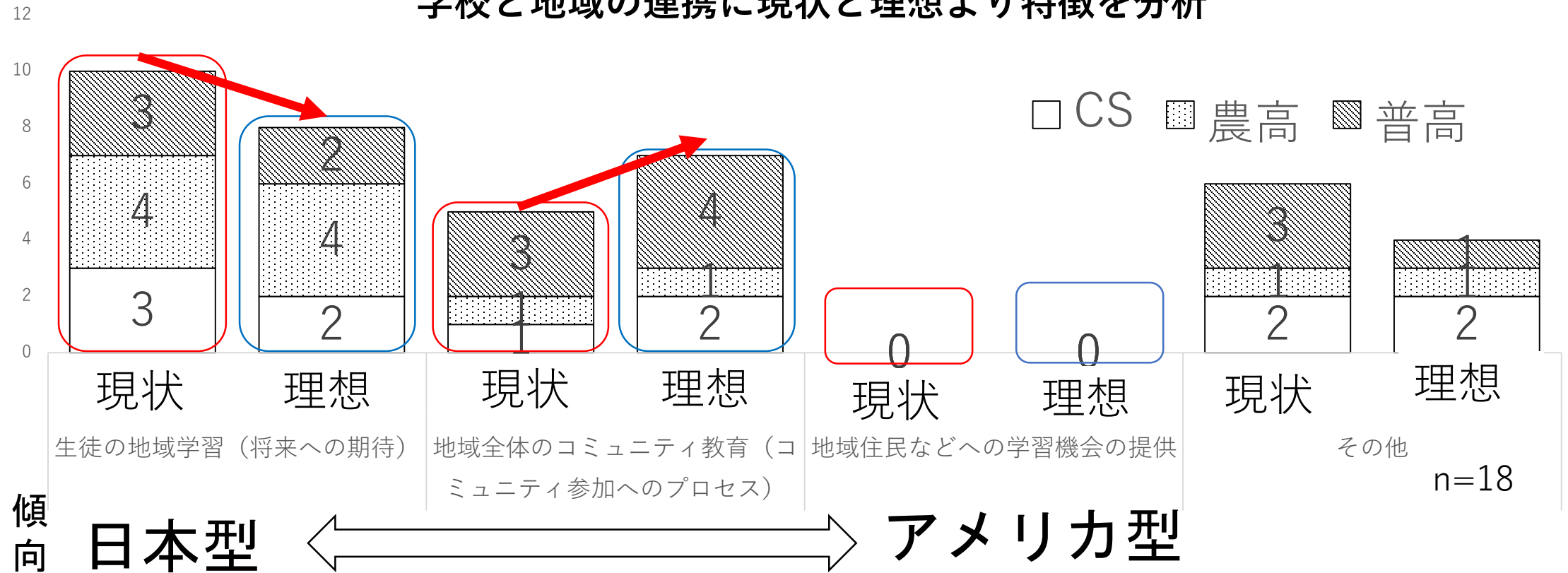
	日本型	アメリカ型
対象と 目的	児童生徒の地域学習	地域全体のコミュニティ教育
	将来への期待	コミュニティ参加へのプロセスを大切にしている
中心	学校	地域
協力関係	地域が学校へ協力	地域と学校の共創
学校 管理者	校長	学校と地域で分担

文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/

Educational Facilities Laboratories(1973) 『Community School-sharing the space and the action-』

コミュニティ・スクールの特徴

学校と地域の連携に現状と理想より特徴を分析



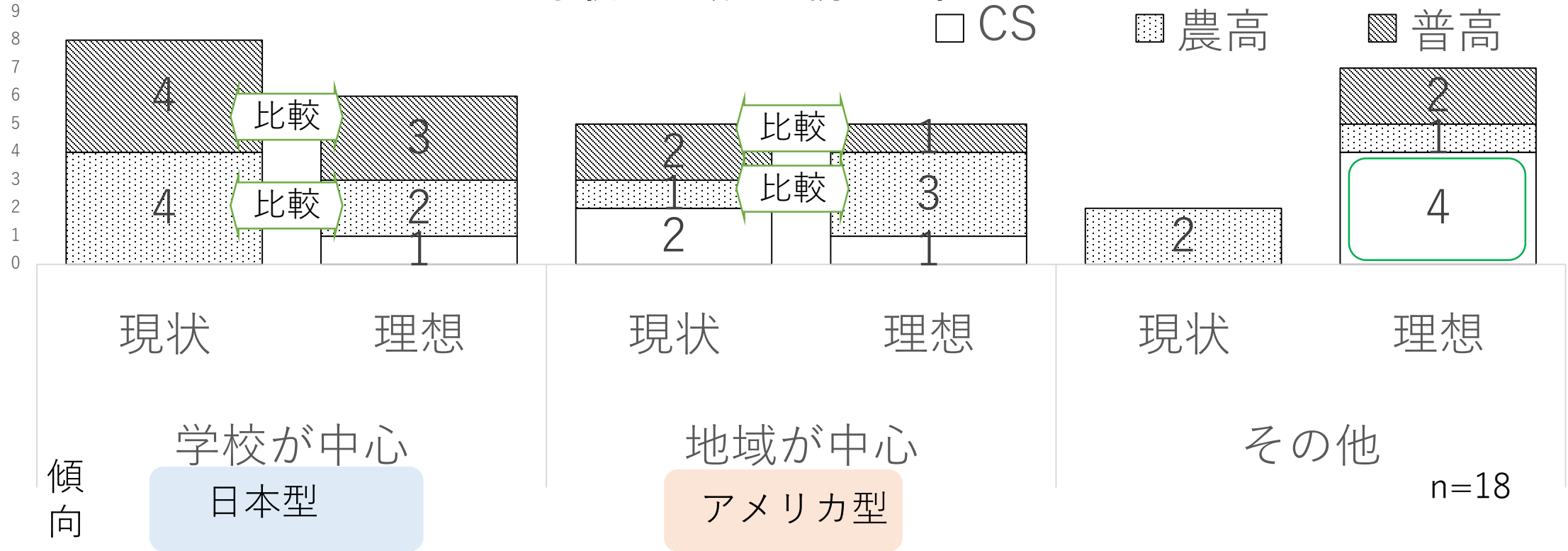
現状 生徒の地域学習が多い。 ⇒ 日本型

理想 地域全体のコミュニティ教育がやや増加。 ⇒ ややアメリカ型

地域住民などへの学習機会の提供は0。

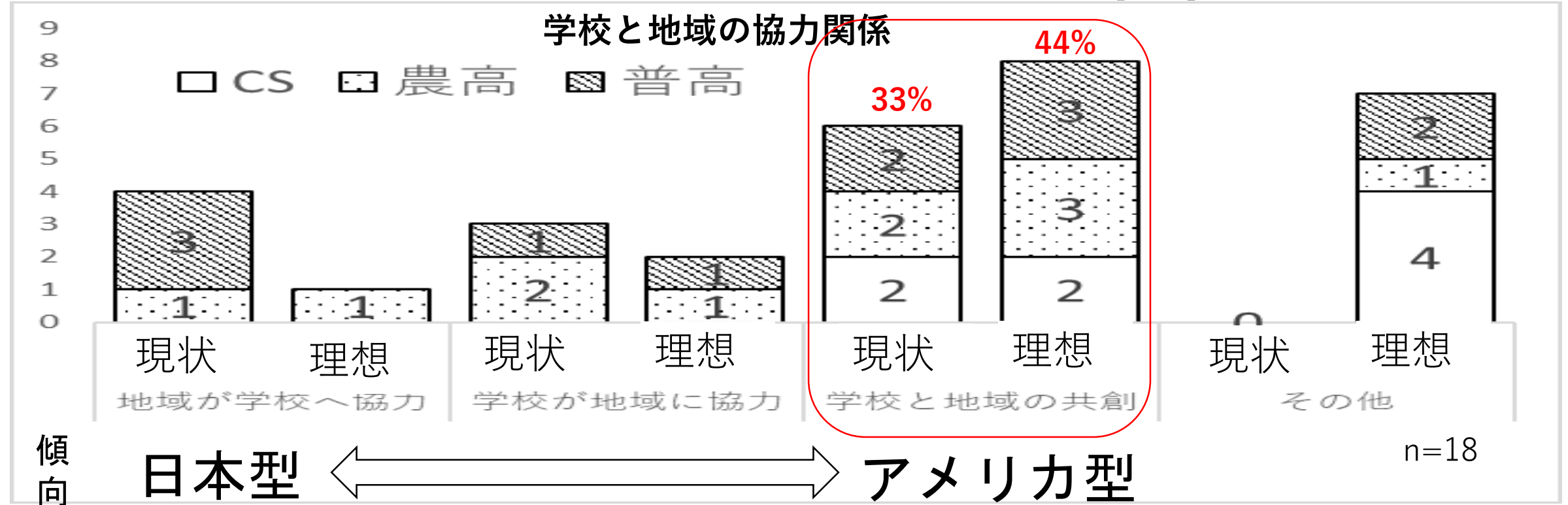
コミュニティ・スクールの特徴

学校と地域の連携での中心



農高 理想では地域が中心 ⇒ 理想はアメリカ型
 普高 現状でも理想でも学校が中心 ⇒ 日本型
 CS 方針が定まっていない

コミュニティ・スクールの特徴

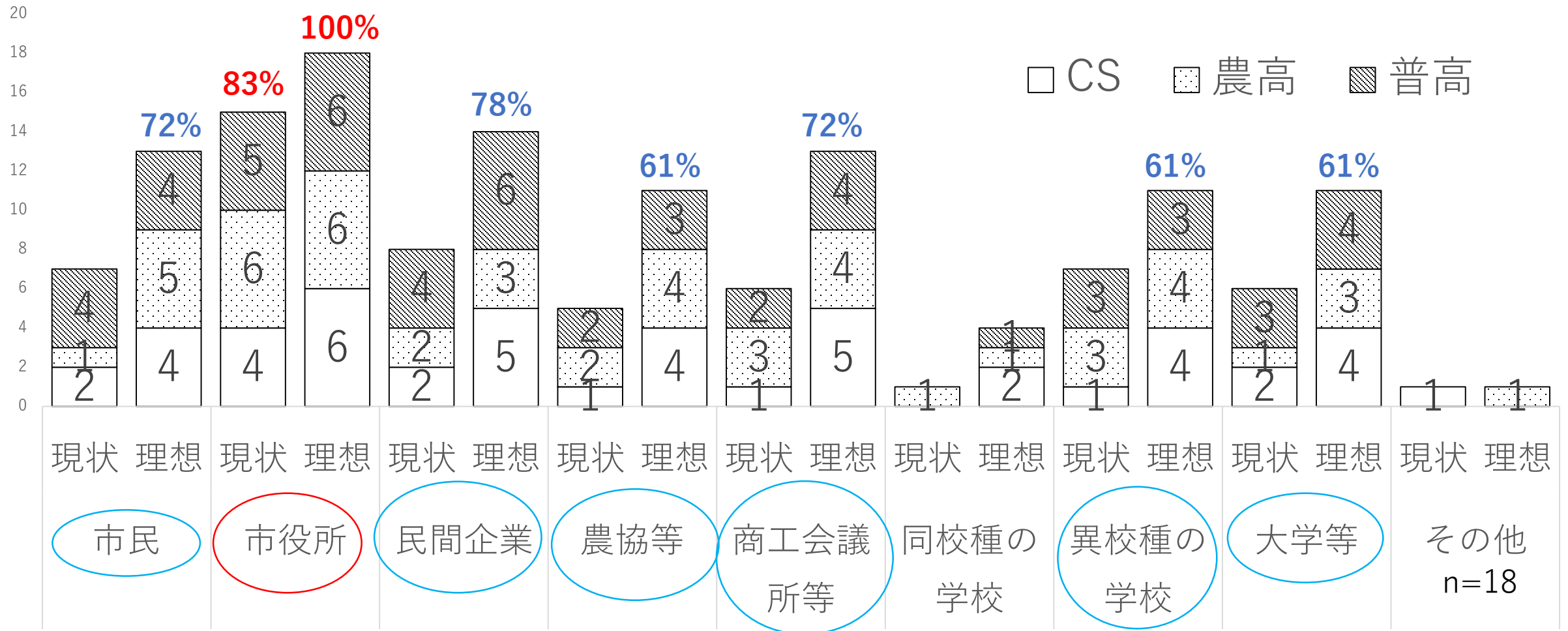


学校と地域が共創している 33%
 更に進めたいと考えている 44%

⇒ アメリカ型とまでは言えない

3つの面から、理想も日本型の特徴に当てはまる

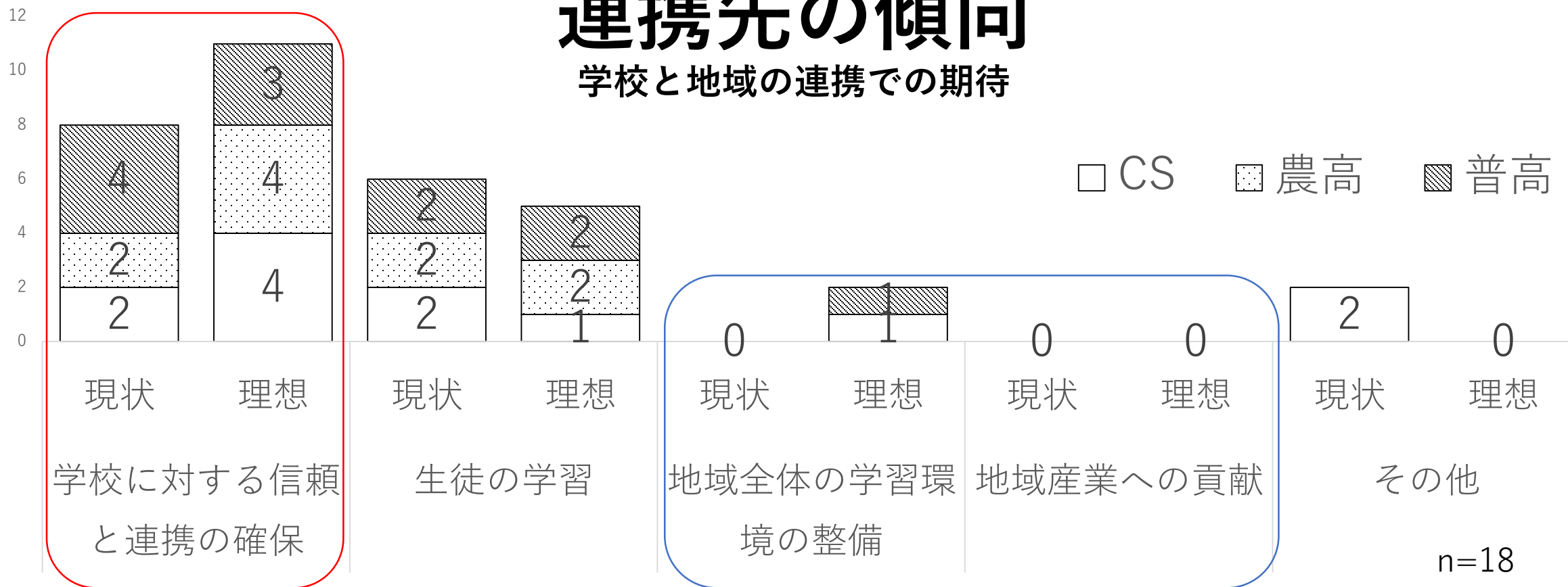
連携先の傾向



市役所は必須。 民間企業や農協， 商工会， 大学等との連携に期待

連携先の傾向

学校と地域の連携での期待



学校に対する信頼と連携の確保であるものの、地域全体の学習環境の整備や地域産業への貢献は重視されていない。

地域創成に係わる教育，選定教材

ESDの現状 n=18

	CS	農高	普高	合計
取り組んでいる	1	0	1	2
やや取り組んでいる	1	5	1	7
あまり取り組んでいない	2	0	2	4
取り組んでいない	2	1	2	5
				9 50%

- 花いっぱい運動
- 地元農産物でスイーツコンテスト
- カカオのフェアトレード
- 廃棄イチゴの有効利用

ESDの理想 n=18

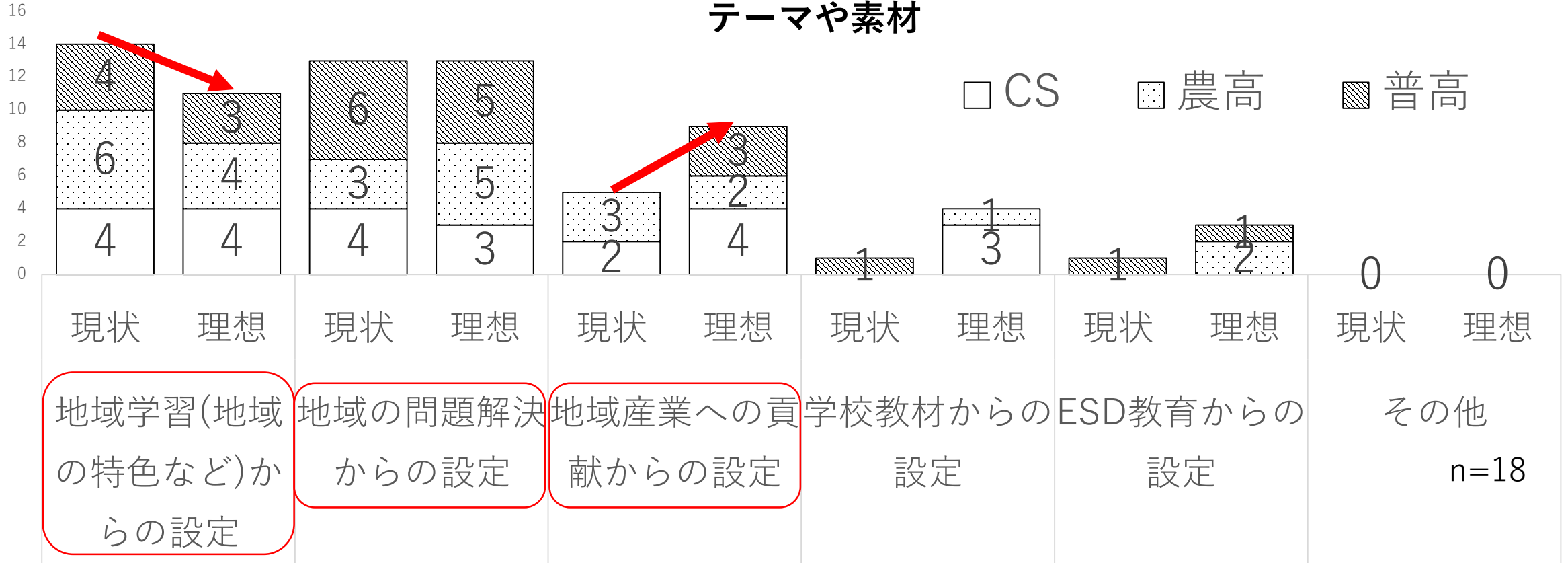
	CS	農高	普高	合計
取り組みたい	3	2	2	7
やや取り組みたい	2	4	4	10
あまり取り組みたくない	1	0	0	1
取り組みたくない	0	0	0	0
				1 6%

- 生徒が身近に感じられるものとしたたい。
- 各教科の指導内容に関連した内容としたたい。
- モデルケースのようなものがあればありがたい。
- 地域課題をまとめたものがあれば助かる。

農高の強みを活かした学校に対する信頼と連携の確保が進められている。 CS・普高では，ヒントを探している。

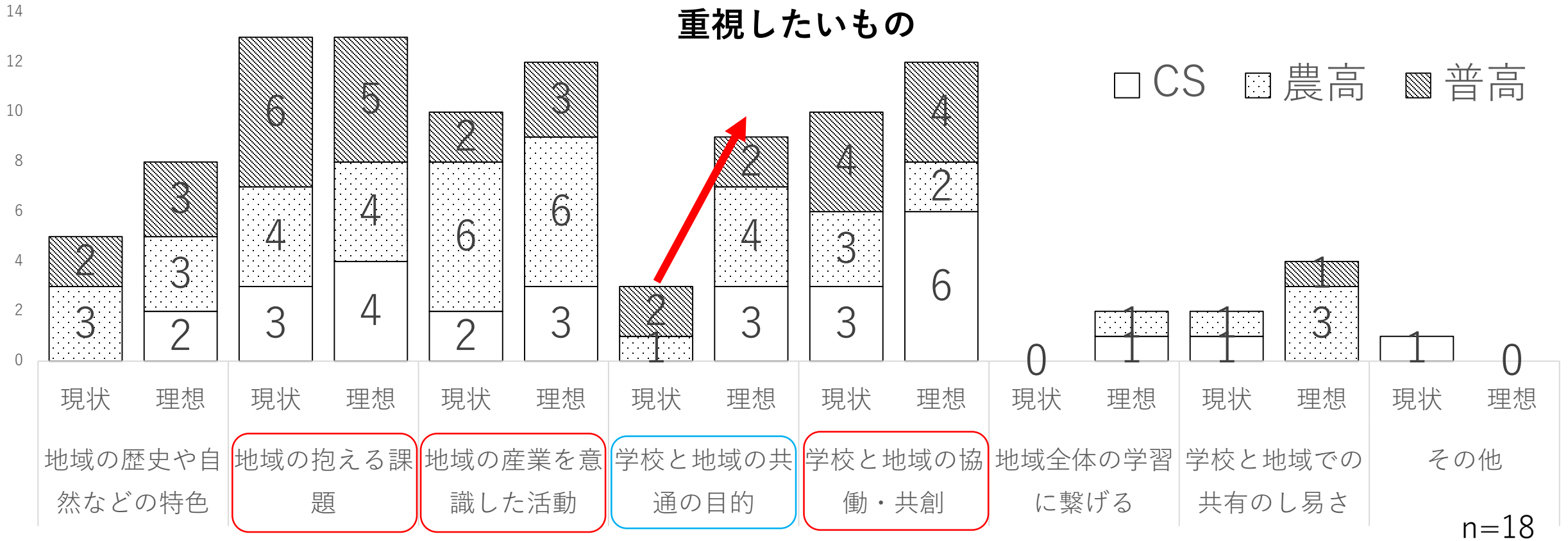
学校の係わる地域創成に必要な目的と実践

テーマや素材

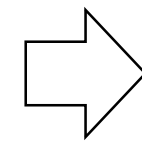


地域の問題解決・地域学習にニーズ
 地域学習から、更に進めようとする学校は減少
地域産業への貢献に新たなニーズ

学校の係わる地域創成に必要な目的と実践

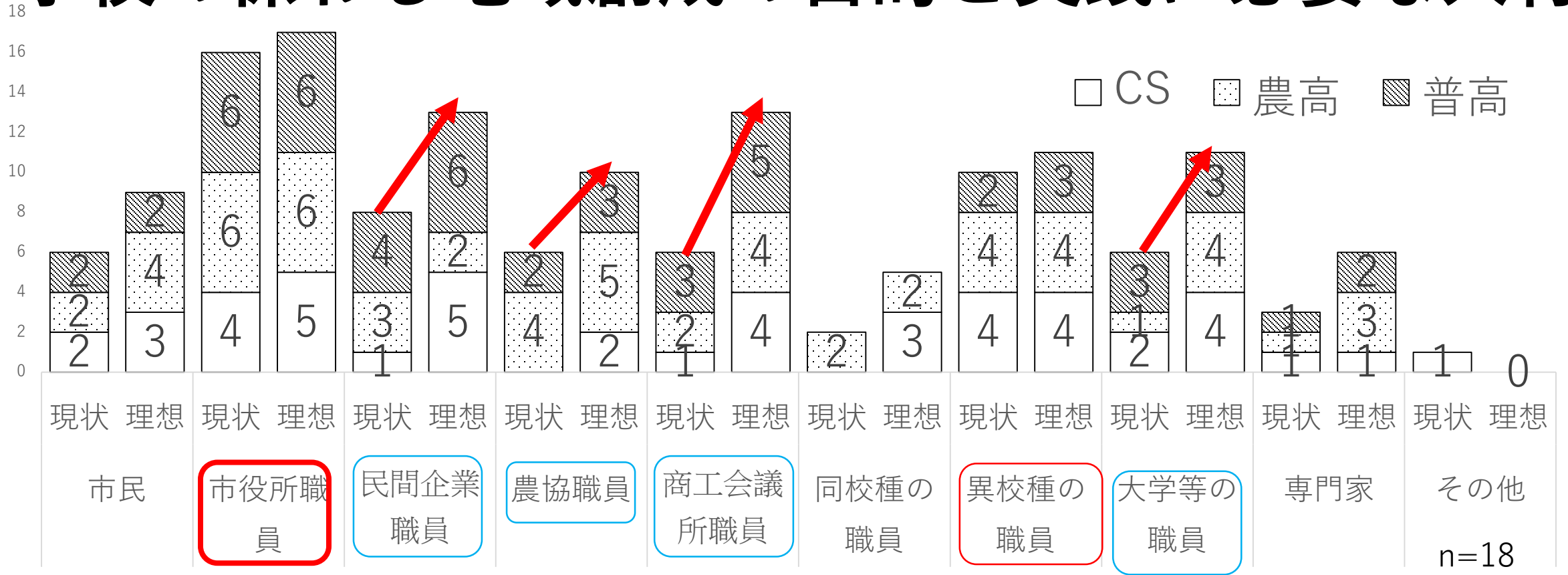


- 地域と学校の共通認識を醸成する
- 協議会など共同で話し合いをする場
- コーディネートする人の存在



目的を共有する

学校の係わる地域創成の目的と実践に必要な人材



市役所職員は必須

民間企業職員， 商工会議所職員， 大学等の職員， 農協職員が望まれている

学校の係わる地域創成の目的と実践に必要な人材（中心的人材）



市役所職員が中心的な役割を担う

学校の係わる地域創成の目的と実践に必要な人材（必要なこと）

分類	記述内容
人材	<ul style="list-style-type: none">・コーディネートできる人材・役割を明確化した専門性のある人材配置・各所の連絡・調整が大切であり役所等が中心となって欲しい
組織	<ul style="list-style-type: none">・地域を愛する情熱を持った複数の構成員がチームとなって活動する・法整備による構成員や組織の枠組み作り
目的の共有・相互理解	<ul style="list-style-type: none">・目的意識の共有と共益性・目指していることを共有する・学校への理解促進・地域の現状を理解する
その他	<ul style="list-style-type: none">・潤沢な予算確保・技術指導や設備の寄贈

『目的の共有』， 中心又はコーディネートする『人材』が必要

ま と め

- (1) 小中学校から高等学校への**継続性は認められない**。
- (2) コミュニティ教育の必要性について、生徒の成長の**限定的な考え**。
地域住民などへの**学習機会の提供は行われていない**。日本型の特徴に当てはまる。
- (3) 連携先について、**市役所は必須**。民間企業や農協，商工会，大学等との連携に期待。
地域全体の**学習環境の整備や地域産業への貢献については重視されていない**。
- (4) 学校の考えるESDは，地域創成の人材育成と近い。
- (5) テーマや素材については，地域の問題解決からの設定が，現状でも理想でも共通したニーズである。**地域産業への貢献からの設定はニーズとしては高い**。
- (6) 必要な人材については，**市役所職員は必須**で，**中心的な役割も期待**されている。
その他に，商工会議所，企業，大学，農協などが望まれている。

⇒ 地域創成の人材育成に係るコミュニティ・スクールのモデル構築には，その要因を盛り込んだ，実践的な教材やプログラムが必要である。